

発議第 9 号

「教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充」を求める意見書

上記議案を別紙のとおり志摩市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和2年9月25日提出

志摩市議会議長 濱口三代和様

提出者 志摩市教育厚生常任委員会  
委員長 濱口



令和2年 9月25日 可 決

## 「教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充」を求める意見書

子どもたちの姿を出発点とした主体的で協働的な「豊かな学び」を実現するためには、教職員定数の改善が、最も重要な環境整備のひとつだと考えます。

新型コロナウイルス感染症の影響で、二度にわたる臨時休校や分散登校など、学校現場はこれまでにない対応をおこなってきました。文科省がまとめた「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における『学びの保障』の方向性等について（通知）」において、人的・物的体制整備を含むとりくみを示すとし、このような緊急事態において教職員が足りていないことを露呈しました。

どのような事態であっても適切かつ円滑に対処していくためにも、そして、子どもたちが安心・安全に学べるようにするためにも、新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれるものです。もともと、日本の1クラス当たりの児童生徒数は、2019年 経済協力開発機構(OECD)公表値で比較すると、小学校27人(OECD加盟国1クラス当たり21人)、中学校32人(同23人)とどちらも大きく上回っています。

一方、日本の教育機関に対する公財政支出は、「OECDインディケータ(2019)」において、「高等教育段階の教育支出については、53%が家計負担、17%がその他私的部門によって賄われ、公財政支出が占める割合はわずか31%で、OECD諸国の中で最低水準の国の一つである」と指摘されています。

教育の今日的課題の複雑化・多様化による学校現場の業務量は増加の一方であり、「学校における働き方改革」が叫ばれるなか、人的配置をはじめとする財政措置は、未だ不十分であると言わざるをえません。公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考えます。

よって、本市議会は、国に対して、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く要望します。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年9月25日

志摩市議会議長 濱口 三代和

衆議院議長	大島 理森	様
参議院議長	山東 昭子	様
内閣総理大臣	菅 義偉	様
総務大臣	武田 良太	様
財務大臣	麻生 太郎	様
文部科学大臣	萩生田 光一	様